

令和6年2月16日 新年度予算記者会見

【質疑応答要旨】

< 記者 > プラスチックの一括回収について、これまで燃やすごみや破砕ごみに入れていたものが、プラスチック類で排出できるようになるのは何が変わったため可能となったのか。

< 市 > 令和4年4月にプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が施行され、分別収集したプラスチック製品についても、プラスチック製容器包装と同様に再商品化できる仕組みとなった。処理方法等について調整が整ったため、本市は令和6年4月から実施することとなった。

< 記者 > 使用済みおむつの施設内処分に至った経緯は。

< 市 > 国は、令和5年1月に保護者及び保育士の負担軽減のために、保育所等において使用済みおむつの処分を行うことを推奨する旨の文書を発出した。これを受け、本市では保育園における使用済みおむつの施設内処分が、保護者及び保育士双方の負担を軽減する様々な検討の一つとなると考え、保護者及び保育士の意見や、園の状況などを確認するため、令和5年5月に公立保育園の0歳児から2歳児までの園児409人の保護者を対象にアンケートを行った。アンケート結果や、保育士の意見などを踏まえ、保護者や保育現場の負担軽減と、施設内処分が必要となる経費の費用対効果を勘案し、検討した結果、令和6年7月から開始することとなった。

< 記者 > 昨年、市内で不適切保育があった中で、新年度から、不適切保育を防ぐため、保育補助者の雇用に関する補助を検討しているとのことであったが、今回の予算ではどうなったのか。

< 市 > 保育補助者の雇上げに係る補助制度は、保育所等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用を補助するというものである。今年度は、保育園2園と認定こども園1園で補助制度を活用し、清掃や消毒作業、給食時の下

膳、保育士とともに児童の見守りの補助などを行っており、来年度も継続する。

小規模保育事業所については、令和6年度の予算作成時に検討したが、補助は実施をしないこととした。その理由として、保育園や認定こども園よりも規模が小さく、職員数も少ないため、まずは保育士の確保を優先するよう強く要望しているためである。

< 記者 > 改善策としての防犯カメラの設置など他の施策については、今回の予算に含まれているのか。

< 市 > 第三者評価については、外部の目を入れるということで有効であり、概ね5年に1度の努力義務とされている。公定価格の加算額を超えた分について、市独自の補助を行うことで、第三者評価の実施を推進していこうと考えており、令和6年度においては、民間保育施設28施設のうち6施設分の予算を計上している。

防犯カメラの設置については、不適切保育の防止のみならず、日頃の保育の振り返りを行う上で、一定程度有用である。しかし、防犯カメラを設置する場合には、すべての保育室に取り付ける必要があり、費用も高額となることが想定され、国の補助金等の活用が難しいことから、予算計上は見送っている。今後、民間保育園の誘致等の際には、民間事業者に設置を検討いただく内容を募集要項に盛り込むことを考えている。

< 記者 > プレミアム商品券はプレミアム率が20%であるが、今年度よりも上がるのか。

< 市長 > 始めた当初は、プレミアム率10%で行っていた。新型コロナウイルス感染症が広がった中で、市民の生活支援の拡充として、20%に拡大した。物価高騰などが市民生活を圧迫しているという状況の中で、来年度も継続として20%で行う。

< 記者 > 健康経営支援事業の顕彰制度について、新たに取り組む事業所が対象となってくるのか。

< 市 > 健康経営優良事業所顕彰制度は、すでに健康経営に取り組む

事業所の表彰を行っている協会けんぽと連携して行う。以前から取り組んでいる事業所も含めて、毎年5社程度を顕彰していただけたらと考えている。

<記者> 多文化共生に関する事業、不登校支援に関する事業で予算計上したものはあるか。

<市> 多文化共生については、外国人の子どもを対象に日本語初期教室の設置や、大人を対象に通訳の配置や相談業務、外国語の広報誌の作成などを行う。

不登校支援については、スクールソーシャルワーカーを2名増員で配置し、児童生徒の支援体制を強化する。

<記者> こども食堂支援事業をこのタイミングで新規事業として行うことにした理由は。

<市> 子どもが地域で安心して過ごせる居場所を提供し、孤食の防止として行い、児童館と連携したこども食堂に対しての補助金を交付する。児童館と連携し、児童館職員が子どもと関わる機会を設けるということがポイントである。

<市長> 市民団体との連携体制が、市内でいくつか生まれているのでそれに対して進めていこうとしたもの。国においても、子ども食堂への支援は発表されている中で、貧困対策や子どもの支援の強化は大変重要だと思うので、市としても発信していきたいと考えている。

<記者> 健康増進施設整備・運営事業について、多世代交流プラザ内に整備する施設の詳細は。

<市> ラピオ5階のスポーツ広場内のトレーニングジムを部分改修し、整備する。内容としては、気軽に自分の健康度を測ってもらうため、フレイルチェック測定や体組成の測定などができるシステムを導入する。また、理学療法士や栄養士との健康相談なども実施をしていきたい。商業施設という特性を生かし、高齢者の外出支援なども含めて、買い物リハビリテーションを検討していきたい。

<市長> 高齢化の中で健康づくりは非常に重要である。高齢者の方が、健康について自分で気づきを持って、健康維持していくために必要な支援の拠点にするため整備をしていく。

<記者> 自動運転実証調査事業について、今年度も実施している中で、変更点などはあるか。

<市> 令和5年度は、小牧駅から小牧山までの区間約1.8kmを14日間の期間で運行開始した。

令和6年度は、令和5年度と同様の区間を長期間にわたって運行し、調査検証をさらに深めていきたい。また、実施時期は、国の補助金を活用して実施するため、国の補助申請の時期によるが、4ヶ月間程度を想定している。

改めてプロポーザルを実施し、事業者決定するため車両やレベルの変更も想定している。今年度は、レベル2で運行しているが徐々に上げていければと考えている。

検証内容については、今年度が14日間という短い期間であったため来年度についても同様の内容でさらに深く行っていきたい。

<記者> 企業新展開支援プログラム推進事業の新たに地場産品を製造加工するための設備等に係る費用補助の詳細は。

<市> ふるさと納税の全体寄付額が伸びる一番の要因は、返礼品の増加である。市内で製造業者が製造する地場産品の発掘を手助けするために、市内で開発する際に設備投資等の必要がある場合、補助をしていきたいと考えている。

<記者> 削減となった事業はあるか。

<市> 令和6年度の当初予算に関しては、病院や下水道事業の企業会計への繰出金の削減が大きくなった。

<市長> 財政面は歳入・歳出ともに非常に厳しくなっている。個人所得が増加傾向になっている中で、市税を減収と見込んでおり、来年度以降も続くであろうと予測もされている。国の制度改正に伴う影響が大きく、社会保障関連の事業費が毎年かなり

増加しているため、国含めて検討していかなければならないと感じている。

<記者> 先日、名古屋市教育委員会で、校長の推薦名簿とともに金品が渡っていたということがあり、知事より各市へ調査をするようあったが、小牧市ではどのような調査が行われたか。

<教育長> 知事から発表されたように、本市においてそのようなことがあったことは一切ない。私からも聞き取り調査を行った結果であり、一切存在しないということで確認が取れている。